

新潟すすめる会 県向け署名提出

12月25日、新潟では、県向けの「知事宛要望署名」94,588筆を県総務管理部長に提出しました。単組学習会の開催、各校私学助成署名担当配置、毎週報告など具体的な取り組み方針を徹底し、ほぼ昨年と匹敵する署名数をもって県知事へ迫りました。

にいがた私学助成すすめる会ニュース

子どもたちが学費を心配せず、学校で学べるように、私学の学費も無償に！

2018年12月27日

新潟県私学の公費助成をすすめる会

新潟市中央区赤天橋通1-13-13

TEL 025-286-7600

94,588筆の署名積み上げ 県総務管理部長に要望



知事宛要望署名を積み上げ、佐久間総務管理部長(写真奥右側)に要望する「すすめる会」の中村会長(写真右から3人目)ら父母・教職員。(12月25日 新潟県庁内・総務管理部長室)

国の制度拡充にらみ学費助成の大幅な改善求める
年収三五〇万円未満世帯は無償に
年収三五〇万〜五九〇万円未満世帯に新たな助成を

私学の公費助成をすすめる会の要望は二十五日、佐久間寛道県総務管理部長に会い、父母・生徒・教職員、県民から寄せられた九万四千筆の知事宛て要望署名を手渡し、来年度県予算で私学助成を増額・拡充となるよう要望しました。

要請で「すすめる会」は、学費負担の公私間格差の問題を取り上げ、格差是正を強く求めました。要望の中では、県内私立高校生家庭のうち年収五九〇万円未満が五十二%を占めているとの実態を示しながら、政府が閣議決定した「新しい経済政策パッケージ」には年収五九〇万円未満世帯の私立高校授業料無償化が明記されていることを踏まえ、県独自の学費助成を年収五九〇万円未満世帯まで対象を広げること、年収三五〇万円未満世帯は公立と同様に無償とすることなどを要望しました。

また、教育条件の公私間格差についても取りあげ、経常費助成の増額を要望しました。とくに、専任教員数では私立高校は公立に比べて数が少なく、専任教員比率は公立が約七十九%に対し私立は約六十一%にとどまっている現状を示し、経常費助成の増額と合わせて、各学校への助成配分基準について専任教員増を促進する配分にするなど基準の改善を求めました。

署名は、昨年実績突破まであとわずかです。知事宛署名の追加提出、国会宛署名も来年二月の提出まで引き続きとりくみ、一〇万筆の達成を！

「将来の人材育成に努力されている皆さんに敬意を表したい。公私間格差の是正は本来国がやるべきことだが、県として限られた財源の中で何が重要なのか考えていきたい。いずれにしても、経済的理由で学業を断念する状況はなくしたい。今後の予算編成の中で検討したい」と答えました。

要望を受け佐久間総務管理部長は、「皆さんの人材育成に努力されている皆さんに敬意を表したい。公私間格差の是正は本来国がやるべきことだが、県として限られた財源の中で何が重要なのか考えていきたい。いずれにしても、経済的理由で学業を断念する状況はなくしたい。今後の予算編成の中で検討したい」と答えました。



ココにも注目!!

署名提出は2月14日となります。全都道府県、昨年数を超える集約に向け、具体的方針を立てて取り組みを継続しましょう。

昨年実績突破まであとわずか! さらに10万筆をめざしましょう!

昨年実績94,790筆

●国会あて署名提出は来年2月14日(木)